



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 Delta-Fly Pharma株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4598 URL https://www.delta-flypharma.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江島 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当 (氏名) 黒滝 健一 (TEL) 03(6231)1278
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	300	0.0	△961	—	△964	—	△967	—
2021年3月期	300	200.0	△852	—	△859	—	△862	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△178.58	—	△58.5	△55.3	△320.5
2021年3月期	△187.34	—	△41.7	△39.8	△284.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,324	1,233	93.1	227.41
2021年3月期	2,161	2,078	96.1	390.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,232百万円 2021年3月期 2,077百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△940	—	119	1,268
2021年3月期	△726	△0	875	2,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300	0.0	△1,150	—	△1,150	—	△1,150	—	△212.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,419,600 株	2021年3月期	5,314,600 株
2022年3月期	157 株	2021年3月期	58 株
2022年3月期	5,416,673 株	2021年3月期	4,604,281 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及等により、年末にかけて、社会生活や経済活動は回復の兆しを見せたものの、年明けからオミクロン株感染拡大により過去最多の蔓延拡大に加え、3月にはウクライナ情勢等に起因する世界的なエネルギー、食糧等の安定的な供給不安など、経済活動の停滞が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この様な経済状況の中、世界の医薬品業界は、前年度に続き新型コロナウイルスの広範囲な感染拡大によって、医薬品製造に必要な物資の移動制限や、新薬開発における臨床試験の遅延などが発生し、成長が鈍化してきております。パンデミックに対応するための抗ウイルス薬やワクチンの開発が、米国を中心として急速に進められ、複数回に亘るワクチン接種も進められております。一方、わが国においては、継続的な医療費抑制の推進による影響を受け、引き続き厳しい状況が予想されています。

当社では、がん患者の高齢化による治療への懸念や新薬の高額化による費用への不安が進む中、経済的にも安心して家族のがん患者にも勧められる治療法を提供することを目指して、「モジュール創薬」に基づく研究開発に取り組み、各パイプラインの臨床開発を前進させました。

抗がん剤候補化合物DFP-10917は、米国における臨床第3相試験の症例登録を進めました。多くの医療機関で新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けておりますが、治験対象範囲の拡大や治験参加施設の拡大などの対応を行い、現在も臨床試験を継続しています。また、日本におけるライセンスパートナーの日本新薬(株)が国内の臨床第1相試験の症例登録を始めています。抗がん剤候補化合物DFP-14323は国内における臨床第2相試験の症例登録を完了し、無増悪生存期間と全生存期間を明らかにするための経過観察を終了しました。抗がん剤候補化合物DFP-17729は国内における臨床第1/2相試験を開始し、第2相試験部分の症例登録の完了まで進めました。抗がん剤候補化合物DFP-11207は治験薬の製造を行い、臨床第2相試験の開始に向けて、新型コロナウイルス感染拡大の影響の少ない日本での実施の検討を開始しました。抗がん剤候補化合物DFP-14927は、米国において臨床第1相試験を進め、第6段階の投与量までの安全性が確認できました。また、抗がん剤候補化合物DFP-10825は日本における臨床第1相試験の開始に向けて、治験用原薬の製造並びに前臨床試験を実施しました。

以上の結果、当事業年度の事業収益は、日本ケミファ(株)とのライセンス契約によるDFP-14323に係る契約一時金とDFP-17729に係るマイルストーン収入を取得したことに伴い、300百万円(前事業年度と同額)となりました。事業費用につきましては、開発パイプラインの臨床試験における医療機関並びに症例数の増加、次試験に向けた治験薬となる原薬や製剤の製造などを進めたことなどに伴い、1,261百万円(前事業年度比9.5%の増加)となりました。この結果、営業損失は961百万円(前事業年度は852百万円の損失)、経常損失は964百万円(前事業年度は859百万円の損失)、当期純損失は967百万円(前事業年度は862百万円の損失)となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比836百万円減少し、1,324百万円となりました。これは主に、現金及び預金が820百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末比8百万円増加し、91百万円となりました。これは主に、未払法人税等が4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末比845百万円減少し、1,233百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ61百万円増加したものの、当期純損失の計上により利益剰余金が967百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末比820百万円減少し、1,268百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動に使用した資金は940百万円(前事業年度は726百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純損失964百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローはありませんでした(前事業年度は0百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は119百万円(前事業年度は875百万円の収入)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入120百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	95.2	98.2	95.1	96.1	93.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	248.5	162.7	340.6	523.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	242.6	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2018年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2019年3月期から2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

a. 事業収益

次期の事業収益は、ライセンス契約に伴うマイルストーン対価等として、前事業年度と同額の300百万円を見込んでおります。

当社はモジュール創薬により抗がん剤の新薬開発を行う研究開発先行型のバイオベンチャー企業です。現時点で上市された製品はありませんが、DFP-10917は日本新薬(株)と、また、DFP-17729及びDFP-14323は日本ケミファ(株)とライセンス契約を締結しており、それぞれ契約の開始段階における契約一時金等を収受しているとともに、今後のパイプラインの進捗に応じて、マイルストーン対価による収益が期待されます。また、米国で臨床第3相試験を実施しているDFP-10917や、複数の抗がん剤候補化合物の臨床試験が進んでおり、新しいパートナーとの提携による契約一時金等の収益も期待されます。しかしながら、臨床試験の進捗状況及びライセンス交渉の不確実性を考慮すると、単年度業績予想においては、現段階で期待されるすべてのマイルストーン対価並びに契約一時金等を計上することは適切でないと考えており、今後、収益が確実になった段階で適時に見通しを明らかにしていく予定です。

○参考：創薬系バイオベンチャー企業について(東京証券取引所)

<https://www.jpx.co.jp/listing/others/risk-info/tvdivq0000001rss-att/nlsgeu000000xf3f.pdf>

b. 事業費用

次期の事業費用は、当事業年度比約190百万円増額の1,450百万円を見込んでおります。

当社は、次期において、DFP-10917は米国における臨床第3相試験の症例登録をさらに進めると共に、DFP-14927の米国における臨床第1相試験を完了し、拡大試験に移行する予定です。また、DFP-14323の国内における臨床第2相試験の完了により、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)への医薬品申請前相談の準備と次の臨床第3相試験(大規模比較試験)へ取組むことを含めて準備を進める予定です。また、日本ケミファ(株)と提携したDFP-17729は、国内における臨床第1/2相試験の第2相試験部分の症例登録を完了し、臨床第3相試験(大規模比較試験)へ取組むことを進める予定です。これらの開発パイプラインを着実に進めるため、研究開発費は増加する見込みです。

以上により、通期の業績予想は、事業収益300百万円(前事業年度と同額)、営業損失1,150百万円(前事業年度は961百万円の損失)、経常損失1,150百万円(前事業年度は964百万円の損失)、当期純損失1,150百万円(前事業年度は967百万円の損失)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,612	1,268,492
前払費用	7,028	5,513
その他	19,681	6,801
流動資産合計	2,115,321	1,280,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,686	28,686
減価償却累計額	△5,068	△6,063
建物（純額）	23,618	22,622
構築物	1,724	1,724
減価償却累計額	△354	△547
構築物（純額）	1,370	1,177
工具、器具及び備品	3,217	3,217
減価償却累計額	△2,044	△2,516
工具、器具及び備品（純額）	1,173	701
土地	15,432	15,432
有形固定資産合計	41,594	39,933
無形固定資産		
ソフトウェア	12	—
無形固定資産合計	12	—
投資その他の資産		
差入保証金	3,021	3,021
長期前払費用	1,243	590
投資その他の資産合計	4,264	3,611
固定資産合計	45,871	43,545
資産合計	2,161,192	1,324,352

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	65,730	69,343
未払法人税等	15,219	19,886
預り金	1,515	1,961
流動負債合計	82,465	91,190
負債合計	82,465	91,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291,042	3,352,327
資本剰余金		
資本準備金	3,271,042	3,332,327
資本剰余金合計	3,271,042	3,332,327
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,484,641	△5,451,943
利益剰余金合計	△4,484,641	△5,451,943
自己株式	△126	△300
株主資本合計	2,077,315	1,232,411
新株予約権	1,411	750
純資産合計	2,078,727	1,233,161
負債純資産合計	2,161,192	1,324,352

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
事業収益	300,000	300,000
事業費用		
研究開発費	866,921	940,785
その他の販売費及び一般管理費	285,310	320,677
事業費用合計	1,152,231	1,261,462
営業損失(△)	△852,231	△961,462
営業外収益		
受取利息	227	70
その他	211	120
営業外収益合計	438	190
営業外費用		
支払利息	43	—
為替差損	3,424	914
株式交付費	4,111	1,879
営業外費用合計	7,578	2,793
経常損失(△)	△859,372	△964,064
税引前当期純損失(△)	△859,372	△964,064
法人税、住民税及び事業税	3,213	3,237
法人税等合計	3,213	3,237
当期純損失(△)	△862,585	△967,302

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,849,185	2,829,185	2,829,185	△3,622,055	△3,622,055
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	441,856	441,856	441,856		
当期純損失(△)				△862,585	△862,585
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	441,856	441,856	441,856	△862,585	△862,585
当期末残高	3,291,042	3,271,042	3,271,042	△4,484,641	△4,484,641

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△126	2,056,188	—	2,056,188
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		883,713		883,713
当期純損失(△)		△862,585		△862,585
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,411	1,411
当期変動額合計	—	21,127	1,411	22,539
当期末残高	△126	2,077,315	1,411	2,078,727

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,291,042	3,271,042	3,271,042	△4,484,641	△4,484,641
当期変動額					
新株の発行(新株予 約権の行使)	61,285	61,285	61,285		
当期純損失(△)				△967,302	△967,302
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	61,285	61,285	61,285	△967,302	△967,302
当期末残高	3,352,327	3,332,327	3,332,327	△5,451,943	△5,451,943

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△126	2,077,315	1,411	2,078,727
当期変動額				
新株の発行(新株予 約権の行使)		122,571		122,571
当期純損失(△)		△967,302		△967,302
自己株式の取得	△173	△173		△173
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△661	△661
当期変動額合計	△173	△844,903	△661	△845,565
当期末残高	△300	1,232,411	750	1,233,161

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△859,372	△964,064
減価償却費	2,005	1,672
受取利息	△227	△70
支払利息	43	—
為替差損益 (△は益)	3,455	△422
株式交付費	4,111	1,879
売上債権の増減額 (△は増加)	110,000	—
未払金の増減額 (△は減少)	△14,165	3,612
預り金の増減額 (△は減少)	△59	445
その他	36,156	13,818
小計	△718,052	△943,127
利息の受取額	22	479
利息の支払額	△43	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,576	2,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	△726,649	△940,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△505	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,700	—
ストックオプションの行使による収入	11,891	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	863,151	120,030
新株予約権の発行による収入	5,970	—
自己株式の取得による支出	—	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,313	119,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,455	422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,703	△820,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,908	2,088,612
現金及び現金同等物の期末残高	2,088,612	1,268,492

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期の見通し等を含む仮定について重要な変更はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	390円87銭	227円41銭
1株当たり当期純損失	187円34銭	178円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(千円)	862,585	967,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	862,585	967,302
普通株式の期中平均株式数(株)	4,604,281	5,416,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数750個) 第4回新株予約権(新株予約権の数1,050個)	第3回新株予約権(新株予約権の数750個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。